



2025年度
一般会計予算

市民のくらしと営業を守る市独自の 物価高対策がひとつもない冷たい予算に

組み替え動議

を提出ー日本共産党市議団 立憲、社民、ニライ会派

2月定例会最終日の18日に日本共産党那覇市議団は、立憲、社民、ニライ会派と共同で那覇市の一般会計予算案に対して、組み替え動議を提出しました。動議では、物価高で苦境に立たされている市民のくらしと営業を守る独自の物価高対策がひとつもない冷たい市政であること、さらに、法令に基づかない法的根拠の薄い経済界主導のGW(ゲートウェイ)2050プロジェクト協議会への負担金はやめるべきと指摘しました。

今、お米も食料品もガソリン代も異常な値上がりで、市民は苦境に追い込まれています。ところが、2025年度の那覇市の一般会計予算にも市長の施政方針にも物価高対策への思いがまったくありません。今の苦しさを

根底には「失われた30年」という大問題があります。30年間賃金は上がらず、年金は目減りし、消費税と医療・介護の負担、学費が重くのしかかり、物価高騰が襲いかかっていることにあります。すべて自民党政権が引き起こした人災です。ところが自公政権は、新年度予算に8兆7千億円もの大軍拡予算と医療費4兆円削減の予算を組んでいます。くらしの困難を打開するために、政治を大本から変えることが求められています。

党市議団は、市民のくらし応援のため、市の減債基金93億円など、あらゆる基金を総動員して独自の物価高対策を実施すべきと求めました。組み替え動議は、自民党、公明党の反対で否決されました。

物価高

全然足りない賃金アップ

世界で相次ぐ最低賃金アップ



最低賃金を大幅にアップして、国民全体の賃金を底上げするヨーロッパ諸国。政治の責任で、ゆとりある収入が保障されています。賃上げは企業まかせ、の日本とは大違いです。

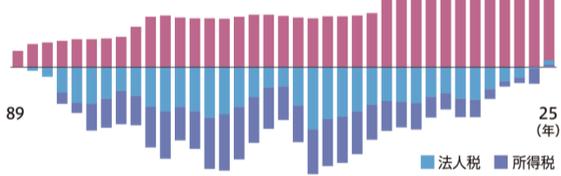
失われた30年は政治の責任

消費税は増税

かたや大企業は減税の連続

大企業・富裕層減税に消えた消費税

消費税=37年間の累計額571兆円



法人税(314兆円)+所得税・住民税(291兆円)の減収
=累計額605兆円

国民から吸い上げた消費税は、ほとんどが大企業の減税の穴埋めに。社会保障が貧しくなるばかりなのも、大企業優先の政治だからです。

那覇市にカジノを 持ち込むな

カジノ・賭博を否定できない GW2050プロジェクト協議会への負担金はやめるべき

基地跡地利用は、
県民本位に進めるべき

この協議会の計画は、那覇空港の機能強化とアジア、世界を結ぶ国際物流拠点、臨港型、臨空型産業の形成です。しかし、以前から経済からも要望のあった自衛隊那覇基地と那覇軍港の早期返還、那覇空港の民間専用化がまったく抜け落ちていて、またこの協議会に当初から沖縄県が入っていないこと、8千人もの地主さんの意思がないがしろにされていること等様々な問題を党市議団は指摘。

世界的なカジノ企業 ポストンコンサルグループ

この協議会の委託事業者に外資系企業のポストンコンサルティンンググループが入っています。この企業の最大の強みは、IRとカジノを持つことができることです。世界を股に掛けたカジノ企業をIRを隠れみのにして、博打であるカジノを提案する可能性は否定できません。党市議団は法令に基づかない負担金で、法的根拠の薄いものであり、経済界主導のプロジェクトなら、資金面も含めて民間でやればいいと指摘し、負担金はやめるべきと反対しました。